


獨協大学長殿

学外研修報告書

私は、学外研修員として出張しておりましたが、このたび研修を終えて帰任いたしました。つきましては、次のとおりご報告申し上げます。

報告日	2022年10月31日	所属	国際教養学部言語文化学科
職名	教授	氏名	野原 ゆかり 
研修種別	1. 海外 ②. 国内	研修種類	1. 長期 ②. 短期
研修期間	2022年4月1日 ~ 2022年9月23日		
学外における主な研修機関および訪問先 東京大学			
出張目的または研究題目 外国人技能実習生の日本語習得をめぐる職場の日本人の意識と学習機会の保障との関係			
資格 ①. 2022年度獨協大学学外研修員（派遣） 2. 本学承認の学外研修員（自費等） 3. その他（ ）			
大学から支給された費用（要清算書類）・補助金額		25万円	
研修内容（1. 研修経過の詳細 2. 研究成果発表の予定 3. その他 を記入）			
1. 研修経過			
研修期間中は、東京大学私学研修員として総合文化研究科言語情報科学の宇佐美洋教授の研究室に所属し、自身の研究を進めるとともに、毎週開催されるゼミに参加して議論の場を持った。ゼミは、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響によりオンラインで実施されたが、国内外から学生と教員が参加して毎回活発な議論が行われ、研究を進める上でよい動機付けとなった。			

提出先：所属学部長→学長→人事課

裏面につづく

本研修で予定していた研究活動は、研修前に収集したデータの分析と追加調査である。追加調査は、対象地域での COVID-19 の感染状況を見ながら、依頼先と日程調整を行い実施した。以下、3つの調査の報告を行う。

1) 高知の外国人雇用状況についての情報収集と高知競馬場厩舎での調査

調査は 2022 年 6 月 7 日、8 日に行った。高知労働局へのヒアリングにより、県内全体の状況を確認した。また、高知競馬場の厩舎で外国人厩務員を受けれている厩舎を訪問した。厩務員へは事前に依頼しておいた質問紙への回答と、調教師にインタビューを行った。なお、調査依頼の段階では、訪問時には新たに技能実習生（1号）を受け入れている予定であったが、内部の事情で他厩舎での受け入れとなり、質問紙に回答したのは厩務の専門技術で在留資格を持つ厩務員 3 名のみとなった。厩務員の出身国は、ベネズエラおよびドミニカ共和国である。ただし、以前に技能実習生の受け入れ実績があることから、調教師へのインタビューでは、在留資格の異なる 2 つのタイプの外国人労働者の日本語コミュニケーション能力について、興味深い見方が窺えた。研究の発展につながる新たな研究課題、分析観点を得る大変有意義な調査となった。

2) 徳島での外国人雇用状況および地域での日本語支援についての情報収集

調査は 2022 年 6 月 9 日に行った。徳島労働局へのヒアリングにより、県内全体の状況を確認した。また、担当者から、徳島県外国人技能実習生受入組合連絡協議会メンバーで監理団体の代表者でもある人物を紹介してもらうことができ、後日オンラインでインタビューすることができた。地域の日本語支援の状況については、徳島県国際交流協会に訪問し、コーディネーターに話を聞くことができた。なお、9月中旬に、活動が活発な地域の教室に訪問、見学を予定していたが、台風 14 号の影響で中止となった。徳島での調査は JSPS 科研費 JP19K00715 の助成を受けた調査の一環として、食品製造関係および繊維・衣服関係の企業を対象に、2019 年に実施している。COVID-19 の影響で同企業における縦断的な調査が不可能となり、他業種での調査に変更することになった。

3) 埼玉県秩父市の建設関係の企業での調査

調査は 2022 年 9 月 6 日に行った。当初 8 月に予定していたが、感染状況を見て延期とし、9 月の実施となった。調査の内容は、ベトナム人技能実習生 8 名に対する質問紙調査と実習生に対して生活や業務の指導を行う日本人従業員 2 名へのインタビューである。

質問紙は事前に郵送し回答してもらった。訪問当日は回収のみ行い、実習生と話す機会がなかった。この企業では、10年以上継続してベトナムからの技能実習生を受け入れているとのことで、実習生の間で先輩後輩の関係ができ、仕事や日本人従業員とのコミュニケーションでの困難時には先輩が後輩をサポートする体制ができていることが窺えた。これはすでに調査をした他の企業でも見られ、実習生や従業員に同じ国の出身者がいる場合は、彼らが重要な役割を果たしていることが分かった。また、日本人従業員へのインタビューでは、日本語学習の実態について今回実習生の回答を見て初めて知ったということが語られた。このような反応も、すでに調査した他企業で同様に見られた。実習生に対する実習実施者側（受け入れ企業）の日本語学習支援には大きな課題があることが分かった。

上記3つの調査で得た結果は現在分析中である。前述の通り、本研修期間ではすでに収集したデータを分析した。対象としたのは、地方に工場を持つ食品製造業の2社で、両者ともミャンマーから技能実習生を受け入れている。技能実習生には質問紙調査を行い、日本人従業員にはインタビューを行っている。このうち、86名技能実習生から得た質問紙調査の回答について、日本語学習の実態と日本語運用上の困難点およびその対処に注目し、分析を行った。その結果、9割の日本語学習を継続していることが分かった。寮の自室でひとりで学習する人が最も多く、次に、職場で実習生や同じ出身国の従業員と一緒に学習するという回答が続いた。困難を感じるのは、職場では専門的な日本語の理解、やりとり上の表現（聞き返す、確認する等）、業務説明が挙げられた。外では、場面状況に応じた複雑な説明、また、職場内外に関わらず、自身の正当性を伝えるための論理的な説明ができずに、悔しい思いをしたという回答があった。このような困難時には、対処として第三者の支援を要請、自分で解決、相手に言語調整等を要請という3つのカテゴリーが確認できた。

今後は、技能実習生についてはデータ全体を分析し、業種特有の問題や共通した課題を明らかにしたい。また、日本人側のインタビューを分析し、技能実習生の日本語の捉え方が日本語学習の機会にどのような影響を与えるのかを考察したい。

2. 研究成果発表

本研修期間中に得た知見については、上述の86名の技能実習生を対象とした調査の結果を10月22日開催の日本言語文化研究会にて発表した。質疑応答で得たコメントを参考

に論文にまとめ、本学刊行物にて報告する予定である。また、本研修期間に得たデータを含めた全体のデータを分析し、来年度中に日本語教育学会をはじめ、研究テーマの関連学会等にて発表していくことを予定している。

3. その他

本研修期間中に、現行の外国人技能実習制度を見直すため、政府は年内にも有識者会議を設け具体的な議論を始めるとの発表があった。制度の整備が進むと同時に、受け入れる側の意識と態度も見直す必要があると考える。後者に貢献できるよう研究を発展させたい。また、学生が日本社会のこのような側面にもっと関心が持てるよう大学での教育にも反映させたい。